2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月11日

上 場 会 社 名	株式会社ユシロ	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	5013	URL	https://www.yushiro.co.jp/
代　表　者	（役職名）代表取締役社長 ＣＥＯ	（氏名）有坂　昌規	
問合せ先責任者	（役職名）コーポレート部門 財務部長	（氏名）横井　宏紀	TEL　045-522-2633
半期報告書提出予定日	2026年11月12日	配当支払開始予定日	2026年12月14日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	27,424	6.8	2,774	19.0	3,430	18.1	2,775	△5.4
2026年３月期中間期	25,690	△7.6	2,330	△10.8	2,904	△7.2	2,934	18.0

（注）包括利益　2027年３月期中間期　4,494百万円（　95.0%）　2026年３月期中間期　2,304百万円（　△52.2%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円　銭	円　銭
2027年３月期中間期	215.01	―
2026年３月期中間期	219.41	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
2027年３月期中間期	68,926	50,672	73.3	3,940.79
2026年３月期	64,962	47,906	73.5	3,665.68

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　50,499百万円　　2026年３月期　47,743百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	30.00	―	82.00	112.00
2027年３月期	―	40.00			
2027年３月期(予想)			―	90.00	130.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：　有

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	56,500	10.4	5,200	15.8	5,800	2.3	4,800	0.2	374.94

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：　有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（注）詳細は、添付資料10ページ「２．（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	13,900,065株	2026年３月期	13,900,065株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,085,545株	2026年３月期	875,645株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	12,907,191株	2026年３月期中間期	13,372,591株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、添付資料4ページ「１．（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

決算説明資料は、2026年11月11日（水）に当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 10
（セグメント情報等） …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、中東情勢の緊迫化をはじめとする地政学的リスクの高まりを背景に、原油及びその由来製品をはじめとする原材料の価格高騰や人件費・物流費の上昇、サプライチェーンの混乱が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続きました。一方、グローバルなＡＩ関連需要の拡大が一部地域の景気を下支えいたしました。日本経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、物価上昇の進行や為替変動に加え、海外経済の減速懸念及び資源価格の動向など、引き続き注視を要する状況となりました。

このような経営環境のもと、当社はグループ中期経営計画「EXPLORER PLUS」の最終年度として、収益力の強化と持続的な成長に向けた各種施策を推進しております。主力の金属加工油剤事業では、自動車業界を取り巻く原材料の価格高騰や人件費・物流費等の上昇に対応し、販売価格の適正化、製品構成の見直し及びコスト低減に取り組みました。また、ＥＶ関連市場や環境負荷低減ニーズを捉えた高付加価値製品の開発・拡販を進めるとともに、非自動車分野では航空機、鉄道等の産業分野への展開を強化しました。クレンリネス事業では、ガラスコーティング剤や各種車両向け製品の拡販を推進しており、さらに、新領域となるキー・マテリアル分野では、光触媒製品やシクロデキストリン誘導体をはじめとした機能性材料について、用途開発及び事業化を進めました。そして、グローバル事業基盤の強化、ＤＸによる業務効率化、人材育成及び組織能力の向上への投資を継続するとともに、資本効率と企業価値向上を意識した経営を推進しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年第１四半期まで連結子会社であった中国合弁会社の持分法適用会社への移行による減収影響があったものの、販売価格の改定及び需要が堅調に推移したこと等により、前年同期比6.8%増の27,424百万円となりました。利益面では、販売価格の改定効果に加え、コスト抑制に取り組んだことから、営業利益は前年同期比19.0%増の2,774百万円となりました。経常利益は、営業利益の増加及び持分法による投資利益の増加等により、前年同期比18.1%増の3,430百万円となりました。一方、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に計上した投資有価証券売却益の反動等により、前年同期比5.4%減の2,775百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

①セグメント別売上高

		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減	
		金額（百万円）	構成比(%)	金額（百万円）	構成比(%)	増減額（百万円）	増減率(%)
日本		9,727	37.9	10,950	39.9	1,223	12.6
海外	南北アメリカ	10,911	42.4	12,152	44.3	1,241	11.4
	中国	1,486	5.8	―	―	△1,486	―
	東南アジア/インド	3,564	13.9	4,320	15.8	755	21.2
	海外合計	15,962	62.1	16,473	60.1	511	3.2
日本＋海外合計		25,690	100.0	27,424	100.0	1,734	6.8

②セグメント別利益

		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減	
		金額（百万円）	構成比(%)	金額（百万円）	構成比(%)	増減額（百万円）	増減率(%)
日本		337	13.2	788	25.6	451	133.6
海外	南北アメリカ	1,713	66.9	1,676	54.5	△37	△2.2
	中国	79	3.1	―	―	△79	―
	東南アジア/インド	430	16.8	610	19.9	180	41.9
	海外合計	2,223	86.8	2,287	74.4	63	2.9
日本＋海外合計（調整額除く）		2,561	100.0	3,075	100.0	514	20.1

③セグメント別概況

（日本）

日本においては、中東情勢の緊迫化に伴う原材料の供給不安を背景に、期初に一時的な需要増加が見られ、その後は出荷調整の影響を受けたものの、その影響は徐々に縮小しました。原材料価格の急激な上昇に対応した販売価格の改定を進めた結果、売上高は前年同期を上回りました。利益面では、販売価格の改定効果及び経費抑制の取り組みが寄与し、前年同期比で大幅な増益となりました。

（南北アメリカ）

南北アメリカにおいては、前期に見られた米国の関税政策を巡る不透明感に伴う影響が緩和し、販売数量が回復したこと等から、売上高は前年同期を上回りました。一方で、利益面では、人件費及び各種経費の上昇に加え、厳しい競争環境の影響等により、前年同期比で減益となりました。

（東南アジア／インド）

東南アジア／インドでは、自動車関連を中心に需要が堅調に推移しました。また、原材料価格の上昇に対応して販売価格の改定を進めた結果、売上高は前年同期を上回りました。利益面では、販売価格の改定効果に加え、拡販の進展及び原価低減活動の効果により収益性が改善し、前年同期比で増益となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、68,926百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,964百万円増加しました。主な要因は、「建設仮勘定」が1,124百万円減少したものの、「建物及び構築物」が1,396百万円、「受取手形及び売掛金」が1,115百万円、「投資有価証券」が1,072百万円、「原材料及び貯蔵品」が962百万円増加したことによります。

負債は、18,254百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,198百万円増加しました。主な要因は、「短期借入金」が440百万円減少したものの、「支払手形及び買掛金」が1,505百万円増加したことによります。

純資産は、50,672百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,765百万円増加しました。主な要因は、「自己株式」を671百万円取得したものの、「利益剰余金」が1,707百万円増加、「為替換算調整勘定」が919百万円変動、「その他有価証券評価差額金」が801百万円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は9,613百万円となり、前連結会計年度末に比べ996百万円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により1,700百万円の収入超過となりました。これは、棚卸資産の増加額1,063百万円、売上債権の増加額969百万円、法人税等の支払額687百万円等がありましたが、税金等調整前中間純利益3,611百万円、仕入債務の増加額1,111百万円、減価償却費625百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により537百万円の支出超過となりました。これは、投資有価証券の売却による収入869百万円、定期預金の払戻による収入834百万円等がありましたが、定期預金の預入による支出1,659百万円、有形固定資産の取得による支出531百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により2,347百万円の支出超過となりました。これは、配当金の支払額1,068百万円、自己株式の取得による支出699百万円、長期借入金の返済による支出469百万円等によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想の見直しを行った結果、2026年５月15日付当社「決算短信」にて発表しました2027年３月期の連結業績予想を修正いたしました。なお、当該予想に関する詳細は、本日（2026年11月11日）公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,486	12,405
受取手形及び売掛金	8,149	9,265
商品及び製品	2,337	2,572
原材料及び貯蔵品	4,767	5,730
その他	1,523	991
貸倒引当金	△28	△32
流動資産合計	29,236	30,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,651	5,047
機械装置及び運搬具（純額）	1,286	1,503
工具、器具及び備品（純額）	313	402
土地	5,162	5,342
リース資産（純額）	121	117
使用権資産（純額）	305	266
建設仮勘定	1,695	570
有形固定資産合計	12,537	13,251
無形固定資産		
のれん	1,504	1,422
顧客関連資産	1,902	1,895
技術資産	519	503
商標権	455	442
その他	907	899
無形固定資産合計	5,289	5,163
投資その他の資産		
投資有価証券	6,454	7,527
関係会社株式	6,280	6,401
関係会社出資金	3,588	4,036
保険積立金	671	655
長期預金	2	1
退職給付に係る資産	504	516
繰延税金資産	118	161
その他	371	373
貸倒引当金	△91	△94
投資その他の資産合計	17,899	19,578
固定資産合計	35,726	37,993
資産合計	64,962	68,926

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,200	5,706
短期借入金	5,551	5,111
リース債務	129	114
未払金	697	842
未払法人税等	220	413
賞与引当金	390	386
役員賞与引当金	11	6
その他	1,055	757
流動負債合計	12,257	13,339
固定負債		
長期借入金	38	10
リース債務	308	275
繰延税金負債	3,321	3,645
役員退職慰労引当金	151	141
退職給付に係る負債	773	825
長期預り保証金	193	6
資産除去債務	11	11
固定負債合計	4,797	4,915
負債合計	17,055	18,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,249	4,249
資本剰余金	3,939	3,950
利益剰余金	33,275	34,983
自己株式	△1,645	△2,317
株主資本合計	39,819	40,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,046	3,848
為替換算調整勘定	4,600	5,519
退職給付に係る調整累計額	276	265
その他の包括利益累計額合計	7,924	9,633
非支配株主持分	163	172
純資産合計	47,906	50,672
負債純資産合計	64,962	68,926

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	25,690	27,424
売上原価	17,138	18,193
売上総利益	8,551	9,230
販売費及び一般管理費	6,220	6,456
営業利益	2,330	2,774
営業外収益		
受取利息	109	126
受取配当金	86	101
持分法による投資利益	392	494
その他	160	77
営業外収益合計	749	800
営業外費用		
支払利息	34	50
為替差損	54	79
シンジケートローン手数料	74	―
その他	11	13
営業外費用合計	175	143
経常利益	2,904	3,430
特別利益		
持分変動利益	24	―
投資有価証券売却益	1,160	181
特別利益合計	1,185	181
税金等調整前中間純利益	4,089	3,611
法人税等	1,091	822
中間純利益	2,998	2,789
非支配株主に帰属する中間純利益	64	13
親会社株主に帰属する中間純利益	2,934	2,775

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	2,998	2,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	830	801
為替換算調整勘定	△1,565	808
退職給付に係る調整額	46	△11
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	106
その他の包括利益合計	△693	1,705
中間包括利益	2,304	4,494
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,339	4,484
非支配株主に係る中間包括利益	△34	9

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,089	3,611
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,160	△181
減価償却費	578	625
のれん償却額	126	134
持分法による投資損益（△は益）	△392	△494
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	2
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3	△6
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	3	△4
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	49	23
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	12	△10
受取利息及び受取配当金	△196	△228
支払利息	34	50
売上債権の増減額（△は増加）	△193	△969
棚卸資産の増減額（△は増加）	△337	△1,063
仕入債務の増減額（△は減少）	288	1,111
その他	△42	△544
小計	2,859	2,057
利息及び配当金の受取額	235	380
利息の支払額	△34	△50
法人税等の支払額	△1,033	△687
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,027	1,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△229	△1,659
定期預金の払戻による収入	133	834
投資有価証券の取得による支出	△26	△8
投資有価証券の売却による収入	477	869
関係会社株式の売却による収入	485	―
有形固定資産の取得による支出	△1,226	△531
有形固定資産の売却による収入	0	4
無形固定資産の取得による支出	△103	△54
その他	△26	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△516	△537
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△60	―
長期借入金の返済による支出	△468	△469
自己株式の取得による支出	△568	△699
配当金の支払額	△918	△1,068
非支配株主への配当金の支払額	△29	△33
リース債務の返済による支出	△61	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,107	△2,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	△493	187
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,090	△996
現金及び現金同等物の期首残高	10,499	10,610
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,139	―
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,268	9,613

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年５月15日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式223,000株の取得を行っております。また、2026年６月23日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において譲渡制限付株式報酬として自己株式13,100株の処分を行っております。

これらを含む自己株式の取得及び処分の結果、自己株式が671百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が2,317百万円となっております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	日本	南北アメリカ	中国	東南アジア／インド	合計		
売上高							
金属加工油剤関連事業	8,684	10,911	1,486	3,564	24,646	―	24,646
クレンリネス関連事業	1,043	―	―	―	1,043	―	1,043
顧客との契約から生じる収益	9,727	10,911	1,486	3,564	25,690	―	25,690
外部顧客への売上高	9,727	10,911	1,486	3,564	25,690	―	25,690
セグメント間の内部売上高又は振替高	733	2	―	4	739	△739	―
計	10,461	10,913	1,486	3,568	26,429	△739	25,690
セグメント利益	337	1,713	79	430	2,561	△230	2,330

（注）１　各地域セグメントに属する国

日　　本　：　日本

南北アメリカ　：　アメリカ、ブラジル、メキシコ

中　　国　：　中国

東南アジア／インド　：　タイ、マレーシア、インド、インドネシア

２　セグメント利益の調整額△230百万円のうち主なものは、未実現損益の消去が19百万円、クオリケムInc.買収に係るのれん及び無形固定資産の償却費△258百万円であります。

３　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４　収益の分解情報のうち、クレンリネス関連事業は、従来のビルメンテナンス関連事業から名称変更したものであります。なお、当該変更がセグメント情報の数値に与える影響はありません。

５　中国セグメントにおいて、前中間連結会計期間は上海尤希路化学工業有限公司及び如東尤希路化学工業有限公司の２社の業績を連結して計上していましたが、当中間連結会計期間は両社の連結除外による持分法適用関連会社化により、上海尤希路化学工業有限公司の第１四半期分（３か月分）の業績のみを計上しておりま

す。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	日本	南北アメリカ	東南アジア／インド	合計		
売上高						
金属加工油剤関連事業	9,767	12,152	4,320	26,240	―	26,240
クレンリネス関連事業	1,183	―	―	1,183	―	1,183
顧客との契約から生じる収益	10,950	12,152	4,320	27,424	―	27,424
外部顧客への売上高	10,950	12,152	4,320	27,424	―	27,424
セグメント間の内部売上高又は振替高	723	―	9	733	△733	―
計	11,674	12,152	4,330	28,157	△733	27,424
セグメント利益	788	1,676	610	3,075	△301	2,774

（注）１　各地域セグメントに属する国

日　　本　：　日本

南　北　ア　メ　リ　カ　：　アメリカ、ブラジル、メキシコ

東南アジア／インド　：　タイ、マレーシア、インド、インドネシア

前連結会計年度において中国セグメントに分類しておりました上海尤希路化学工業有限公司について、連結の範囲から除外したことに伴い、当中間連結会計期間より中国セグメントを当社グループの報告セグメントから除外しております。

２　セグメント利益の調整額△301百万円のうち主なものは、未実現損益の消去が△27百万円、クオリケムInc.買収に係るのれん及び無形固定資産の償却費△274百万円であります。

３　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。